

平成 27 年（2015 年）9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 27 年 9 月 8 日（火）

割当時間（答弁を除く）	日本共産党	25 分
	自民党	20 分
	ひやみかち那覇	
	・無所属の会	15 分
	なは民主	10 分
	無所属の会	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	湧 川 朝 涉 (日本共産党)	1 安倍政権について	(1) 本市議会は、議会の権限・意見表明権を使い、7 月 8 日、「日本国憲法第 9 条を守り、安全保障関連法案の廃案を求める意見書」を採択した。国会では、安保関連法案の審議が進めば進むほど、日本が武力攻撃を受けていないのに、海外での武力行使に道を開き、憲法 9 条を根底から破壊する憲法違反の戦争法案であることが明白となり、政府は、戦争法案の根幹部分、立法の根拠＝立法事実が総崩れになり、100 回を超えて審議が中断するなど整合的な答弁ができなくなっている。 マスコミの世論調査では、戦争法案反対が過半数を超え、安倍政権が国民に法案を「十分説明しているとは思わない」が 8 割にも達し、民主主義と立憲主義をじゅうりんする安倍政権の強引なやり方に怒りと批判が高まっている。8 月 30 日には、「戦争させない・9 条壊すな！総がかり行動実行委員会」の呼びかけで、国会周辺で 12 万人、全国 1000 カ所以上で「戦争法案、絶対廃案！」「憲法 9 条守れ」「殺し、殺される日本への逆行を絶対に許してはならない」と、60 年安保闘争以来、最大規模の集会、デモ、宣伝が展開されるなど、平和と憲法の危機に全国津々浦々で多くの国民が世代を超えて立ち上がっている。安倍政権は、「戦争法案廃案」を求める国民の圧倒的な声を聞き、戦争法案強行をきっぱり断念すべきである。市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 参院安保法制特別委員会で、8月11日、防衛省が、国会の審議も始まってない中で戦争法案の成立を前提に、自衛隊の部隊編成運用計画まで記載している統合幕僚監部の内部資料が明らかにされ、政府もその存在を認めた。9月2日には、「政治的中立性」が厳しく問われるべき自衛隊のトップである河野克俊統合幕僚長が2014年12月の総選挙直後、米軍に対して戦争法案の成立時期を「来年夏までに」と伝達、「オスプレイの不安定性をあおるのは一部の活動家だけだ」「新基地の強力推進」を述べていたことが、自衛隊内部文書によって暴露された。国会も国民も無視し、県内全市町長、全議会議長が署名し安倍首相らに手交した「建白書」も否定する自衛隊の暴走、対米従属の実態が再び明らかになった。市長の見解を問う (3) 戦後70年にあたっての「安倍談話」は、「侵略」「植民地支配」「反省」「お詫び」などの文言がちりばめられているが、日本が「国策を誤り」、「植民地支配と侵略」を行ったという「村山談話」に示された歴史認識はまったく語られてない。「反省」と「お詫び」も過去の歴代政権が表明したという事実と言及しただけで、首相自らの言葉としては語らないという欺瞞に満ちたものである。沖縄タイムス社説では、「侵略や植民地支配とも主語がはっきりせず、加害者としての立場を意図的にぼかしていると言わざるを得ない。」、琉球新報社説では「率直に加害の過去を反省し、アジアにわびる言葉がなかった点など評価できない。」と批判している。見解を問う
		2 新基地建設 問題について	(1) 9月5日、新基地建設ストップ！名護市辺野古現地集会が開催され、多くの県民が新基地建設阻止へ屈しない決意を確認した 7月16日、県第三者委員会は、前知事の埋め立て承認に「法律的瑕疵が認められる」

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			とした報告書を翁長知事に提出した。「あらゆる手法を駆使して新基地は造らせない」との公約を掲げて当選した翁長知事は報告書を「最大限尊重する」としており、前知事の承認を取り消せば、政府は新基地建設の法的根拠を一切失うことになる。市長の見解を問う (2) 翁長知事のぶれないがんばり、県民のたかひに迫いつめられている政府は、工事を中断し、県と集中協議に臨んでいる しかし、政府は「辺野古が唯一の解決策」とする固定観念を捨てきれず、菅官房長官が協議終了後の工事再開を明言した。市長の見解を問う (3) 沖縄振興予算（補正後）は、1995 年度から 2002 年度まで 3 千億円台が続いたが、2003 年度に 3 千億円割れし、再び 3 千億円台に乗せたのは 2013 年度である。政府は、新基地建設問題を絡めて沖縄だけが振興予算で特別に手厚くもてなしているようにみせかける印象操作を企てている。振興予算の中身は他県も受け取っている国庫支出金为主で、沖縄は厚遇されてない。そこで、1995 年度と比較した沖縄振興予算、政府全体予算の伸び率、本県と他府県の国からの財政移転の比較を問う (4) 辺野古新基地建設予定地の名護市の稲嶺市長は、市の広報紙『市民のひろば』（2011 年 2 月号・配布資料参照）で「再編交付金にたよらないまちづくりに邁進します」と宣言し、米軍基地再編交付金を拒否し、市政運営を進めている。名護市の今年度一般会計当初予算は、自民・保守市政時代よりも、96 億円、30%も増え、建設事業費、基金積立額も増加している そこで、米軍基地再編交付金にたよらない稲嶺名護市長の取り組みへの見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 米軍ヘリ墜落事故について	8月12日、うるま市沖の太平洋上で訓練していた米本国のフォート・キャンベル陸軍航空基地所属、第160特殊作戦航空連隊の特殊作戦ヘリ・MH60Mブラックホークが米海軍大型輸送艦レッド・クラウドへの着艦に失敗し、墜落する重大事故が発生した。今回の外来機の事故は、テロリストなど武装勢力に乗っ取られた船に特殊部隊員がヘリから降下し、奪還するという想定の中、ヘリ乗員17人中、陸上自衛隊の特殊作戦部隊の隊員2人を含む7人が負傷した。この事故によって、新ガイドライン（日米軍事協力の指針）と戦争法案を先取りし、国際法と他国の主権を侵害する、海外での秘密作戦を任務にした米軍特殊作戦部隊と、自衛隊特殊作戦部隊との共同訓練が常態化していることも明らかになった 本市議会は、今回のヘリ墜落事故に関し、9月1日、住宅地と漁場上空での飛行停止や外来機の訓練中止など実効ある再発防止策を講ずることなどを求める意見書、抗議決議を全会一致で採択した 政府は、米陸軍トップのオディエルノ参謀総長が「一つの事故で大騒ぎをするつもりはない」「残念だが事故は時々起こる」と述べたことや、原因究明や再発防止策が講じられないなかで、同型機を飛行再開させた米軍に対し抗議もせず、米国追従、県民の生命の安全より米軍を優先する姿勢に終始している。見解を問う
		4 児童クラブの施策拡充について	担当部署と関係者の努力もあり児童クラブが増えていることを評価する。児童クラブの現状（数、人員、保育料、減免措置、指導員の待遇）の中核市との比較を問う
		5 消防体制の拡充について	(1) 救急隊の現状と救急出場回数の推移を問う (2) 救急隊の全隊出場の回数と発生した問題を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 市民と観光客などの生命、身体及び財産を守るためにも、全国の中核市で一番少ない消防職員の増員と救急隊の増隊を急ぐべきである。見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 27 年 9 月 8 日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 待機児童解消に向けて 2 命を守る取り組みについて 3 子どもの貧困対策の充実を	8 月 21 日、那覇市は認定こども園キックオフ宣言を城間市長が行った。待機児童解消へ期待されているが、公立幼稚園の幼保連携型認定こども園移行の進捗を問う 今年、県内でも幼児が虐待によって死亡する事件が起こった。この事件では、母親もＤＶ被害を受けており、多様な対応と支援が必要であることも明らかになった 子どもへの虐待や配偶者などからのＤＶ被害に対する本市の取り組みの概要と課題について問う いじめや虐待、深夜徘徊など、こどもを取り巻く環境において、いつでも相談できる人と場所が重要である (1) 那覇市内のいじめ、不登校、深夜徘徊の実態と対応を問う (2) 市内小中学校のスクールソーシャルワーカーの役割と配置について問う (3) こどもの居場所づくりの取り組みについて問う (4) 地域の見守りの要となる民生委員、児童委員の役割は重要である。那覇市の実態を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 27 年 9 月 8 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	金 城 敏 雄 (自 民 党)	1 行政サービスについて 2 福祉行政について	平成 24 年 12 月、那覇市役所が新しく建設されたが、「現在までタクシー乗り場が設置されていない」との利用者からの苦情の声と意見がある 那覇市役所(本庁)には、多くの市民の方が訪れているが、特に交通弱者の高齢者や障がい者の利便性を高めるためにも、一日でも早く設置が必要である。今後の対応、取り組みについて以下伺う (1) 那覇市役所前タクシー乗り場の駐停車場設置について (2) 現在の総合案内でのタクシー利用者への対応について (3) 総合案内での介添等を希望の市民(お客様)、その他お困りの市民(お客様)についてどのように対応しているかについて(車イスなど) (4) バリアフリー法・福祉のまちづくり条例による「認定特定建築物」適合証について 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025(平成 37)年を見据え、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指す (1) 介護保険制度改正について伺う (2) 組織体制について 新たに「介護制度改革課」設置の考えはどうか伺う(地域支援事業の拡充に向けて) (3) 新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施すると何が変わるのか伺う (4) 市民への周知について伺う(介護保険制度改正 特集号の計画など)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 行政指導について	石嶺在、砂販売所の事業に起因する騒音、振動、粉じん、悪臭等が発生し、居住環境が著しく阻害されていることについて伺う (1) 事業者には是正指導などどのように行っているかを伺う (2) 事業場移転に向けて沖縄県等と連携、対応について伺う
		4 ぶんかテンプス館の利用について	那覇市ぶんかテンプスサテライトスタジオの新しい条例及び規則を改正後の利用状況について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 27 年 9 月 8 日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	屋 良 栄 作 (ひやみかち那覇・無所属の会)	1 学力テストについて 2 歯科保健行政について 3 家庭訪問について 4 不登校対策について 5 青少年の深夜徘徊について	(1) 2015年度全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の那覇市内の学校における結果はどうなっているか伺う (2) 中学校の結果が小学校に比べて芳しくないのはなぜか。また、県内外の私立中学へ進学する生徒の数はどうなっているか、その因果関係はあるか伺う (1) 策定予定の(第2次)健康なは21において、歯科保健行政の位置づけはどうなっているか伺う (2) 歯の衛生状況が、子どもの学力にどのような影響を与えているのか伺う 本市の小中学校における家庭訪問の目的及び実施状況はどうなっているか伺う (1) 本市の小中学校における不登校対策はどうなっているか伺う (2) 全国の先進的な事例ドキュメンタリー映画「みんなの学校」で全国に紹介された大阪市立大空小学校等と比べて、足りない部分があるか伺う (1) 青少年の深夜徘徊の状況はどうなっているか伺う。特に午前0時以降には、どのような対策を講じているか伺う (2) 大阪市での中1男女殺人事件から得られる教訓は何か伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 自転車保険 について	本市の小中学校における児童・生徒の自転車所有の状況及び自転車保険の加入状況はどうなっているか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 27 年 9 月 8 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	瀬 長 清 (ひやみかち那 覇・無所属の会)	1 子ども行政 について	(1) 待機児童対策としての 19 人以下の小規模保育の促進について 政府は「待機児童解消加速化プラン」の中で 2017 年度末までの 5 年間で保育施設の定員を 40 万人分増やし、待機児童をなくす目標を掲げている その目標達成の一環として、特に都市部を中心に定員 19 人以下の「小規模保育」の整備を促進するための支援を行うとしている。そこで、那覇市における「小規模保育」への取り組みについて、当局の所見を求めます ① 那覇市は、待機児童対策としての小規模保育事業について、どのような認識をもっているか ② 小規模保育事業の認可基準はどのようなものか ③ 施設の整備や運営費について、どのような助成があるのか ④ 他市町村では「小規模保育」はなされているのに、那覇市でなされていないのは、何か課題があるのか ⑤ 那覇市は、今後小規模保育にどのように取り組んでいくのか (2) 待機児童対策としての国有財産の活用について 財務省は、先月利用されていない国有地の保育所開設を希望する自治体や社会福祉法人に売却、又は、貸し出すとともに、国家公務員宿舎の空き屋を保育ママ事業として貸し出すことにより、待機児童の解消を図っていくことを明らかにした。そこで、那覇市における国有財産の活用について、当局の所見を求める

代表質問（２日目） 平成 27 年 9 月 8 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 教育行政 について	① 待機児童解消の一環として、那覇市における国有財産の活用について、これまでどのような取り組みが行われ、その活用の内容はどのようなものか ② 那覇市は今後、国有財産の活用について、どのように取り組んでいくのか 小中学校における不登校の実態とその対応について 文部科学省は、2014 年度の小中学校の不登校者数は、前年度より 3,285 人増の 12 万 2,902 人で 2 年連続増加したと明らかにした。又、同調査で、沖縄県の 1,000 人当たりの不登校者数は、小学校で全国の 3.6 人に対し、沖縄県は、4.2 人、中学校で全国の 26.9 人に対し、沖縄県は 31.7 人高くなっており、特に中学校は過去最高になっている。 そこで、那覇市の小中学校における不登校の実態とその対応について、当局の所見を伺う (1) 那覇市の小中学校における不登校の平成 23 年度から平成 26 年度までの実態はどうなっているのか (2) 不登校が出る背景や要因にはどのようなことが考えられますか。また、那覇市の特徴として、どのような事があるのか (3) 不登校の対応として、どんな取り組みが必要と考えるのか (4) これまでの那覇市の不登校への取り組みと今後の対応について伺う (5) 自立支援教室「きら星学級」の活動内容について伺う。
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（2日目） 平成 27 年 9 月 8 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	花 城 正 樹 (なは民主)	1 真和志南地区活き活き人材育成支援施設(仮称)について 2 第一牧志公設市場再整備事業について	(1) 基本設計について進捗を伺う (2) 事業を進めていく上での課題点と事業実現の見通しについて伺う 今後の方向性と課題について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（2日目） 平成27年9月8日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	清 水 磨 男 (なは民主)	生活困窮者自立支援法について	法制化作業からの懸念と、その現状について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 27 年 9 月 8 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	前 泊 美 紀 (無所属の会)	1 人口減少時代への本市の対応について 2 女性がより活躍できる社会を目指す取り組みについて 3 総合計画と協働によるまちづくりについて	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によれば、2040 年の本市の人口は 29 万 800 人と、2010 年の 92%まで減少すると予測されている。また、その中で、年少人口と生産年齢人口は減少する一方で、高齢人口は 17.9%から 31.5%へ増加することが予測されている 本市の人口減少時代の課題をどうとらえているか見解と対応を問う (1) 女性の登用を促すため、大企業や国、地方自治体に数値目標の設定を義務付ける「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立した 報道では「(この)新法を単なる働き手の確保」の手段にしてはならない」とし、経営者や職場での男性優位意識を変えていくことや、社会全体での働き方の改革、子育てしやすい環境の整備の必要性が指摘されている 市の見解を問う (2) 市が発注する公共工事に関し、女性技能者・技術者の働きやすい職場づくりに向けた取り組みについて、本市の現状把握を問う (3) ひとり親家庭を対象とした「学習支援ボランティア事業」「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」について、市長の見解を問う (1) 第 5 次那覇市総合計画の策定スケジュールを問う (2) 第 4 次那覇市総合計画の検証をどのように行い、第 5 次総計に生かすか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 第4次総計中の施策「税金の一部の使い方を決められる仕組みをつくる」について、現状と見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長